
令和 2 年度地方移住に伴うテレワークに係る調査業務 事例集

目次

本事例集にみる全体的傾向まとめ

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）

事例 1：福岡県北九州市

事例 2：和歌山県白浜町

事例 3：徳島県神山町

事例 4：静岡県静岡市

事例 5：広島県

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（企業）

事例 1：ユニリーバ・ジャパン

事例 2：株式会社リコー

事例 3：株式会社メンバーズ

福岡県北九州市(1)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）

実施主体

福岡県北九州市

都市の概要

人口：945,453人（2020年9月末現在）面積：492平方キロメートル
気候：年間平均気温は16.2度 比較的温暖で過ごしやすい気候
交通網：北九州空港を利用すると東京方面へは約1.5時間、小倉駅から新幹線では新大阪迄約2時間10分。

実施している主な施策

● お試しサテライトオフィス実証事業（2020年10月～）

地方拠点化を検討する首都圏企業を対象に、テレワークなどの利点を活かした新しい働き方を行う取組への応援として、「交通費」「宿泊費」「ワークスペース利用料」を助成。

実施期間： 2020年11月4日～2021年3月31日（注：2020年10月12日受付開始）

対象企業： 首都圏の企業で、北九州市での拠点設置やワーケーション実施に興味のある企業

北九州市が負担する費用：

・ホテル等の宿泊費
・・・6,000円（最大）/日・人

・首都圏からの移動費
・・・片道45,000円（最大）/日・人
（注）原則、北九州空港の利用が条件

・働く場所となるワークスペース利用料
・・・2,500円（最大）/日・人
（注）実証事業終了後の精算
（注）助成上限額を超えた経費は、参加者負担

企業誘致関係URL：

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/business/menu03_020_0.html

お試しサテライトオフィス実証事業のパンフレット

～北九州市からの新提案！～

ビジネスチャンス

選べる

地域の魅力体験

イメージ】ビジネスチャンスと選べるプラン！

内容	イメージ
✓ 首都圏～北九州市 移動	移動イメージ
✓ 宿泊先選定	宿泊先イメージ
✓ ワークスペースチェックイン＆ワーク	ワークスペースイメージ
✓ グルメ（焼きうどん）	食事イメージ
✓ 地元企業と交流（ビジネスマッチング）	交流イメージ
✓ グルメ（小倉駅台）	駅台イメージ
✓ ワーク（気分転換にカフェスペースで）	カフェイメージ
✓ 理系大学との交流（共同研究や人材確保相談）	大学イメージ
✓ グルメ（豊前～豊前市街地散策）	散策イメージ
✓ ワーク（小倉駅前散策）	駅前イメージ
✓ アウトドア（早稲田）	アウトドアイメージ
✓ グルメ（豆田市街散策）	市街散策イメージ
✓ 釣り体験	釣りイメージ
✓ 北九州市一帯移動 移動	移動イメージ

※宿泊費、移動費、ワークスペース利用料について、助成金をご利用できます（上限あり）。

利用条件：最長1ヵ月（原則1社3名まで）
対象企業：首都圏の企業で北九州市での拠点設置やワーケーション実施に興味のある企業
実施期間：2021年3月末まで
URL：<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/11201016.html>

主催：北九州市
後援：北九州市おためしサテライトオフィス事務局（委託先：特定非営利活動法人 里山を考える会）

【金について】利用施設によって企業負担ゼロ！
：最大6,000円/日（1人最大30日迄）
はる金額での宿泊も可能。（上限を超える場合は超過した費用は、参加企業にて負担）
：最大45,000円/人（片道）
北九州市間の公共交通機関（原則、北九州空港を利用）の交通費を片道45,000円助成。
ベース利用料：最大2,500円/日（1人最大30日迄）
北九州市内でのワークスペースの使用料金を、1日最大2,500円で助成。

※登録される方は、下記お問い合わせ先にてメール又はお電話ください。
【お問い合わせ先】北九州市 企業立地支援課
TEL：093-582-2005 E-mail：san-kei@city.kitakyushu.lg.jp
URL：<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/11201016.html>

福岡県北九州市(2)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）

実施している主な施策

● お試し居住（スタンダード）（2015年2月～）

お試し滞在用住居を用意し、希望に合った訪問先をコーディネートするなど、実際の生活体験や企業見学、地域活動見学を体験してもらう。滞在期間は、1週間から3週間。

URL: <https://www.city.kitakyushu.lg.jp/page/kitakyushulife/trial/starndard/>

● お試し居住（ライト）（2020年8月1日～）

短期間で手軽に利用することができる「お試し居住」施設を市内に新たに設け、テレワークやワーケーションを体験したい若者・子育て層など、より幅広い層の利用を呼び込む。滞在期間は3日以上3週間。

URL: <https://www.city.kitakyushu.lg.jp/page/kitakyushulife/trial/lite/>



制度利用者数

- お試しサテライトオフィス実証事業：13社（うち6社が本市進出決定）
- お試し居住（スタンダード）：2015年2月～2020年12月累計106組199名（うち45組86名が移住）
- お試し居住（ライト）：9組13名（2020年12月末）

情報発信

- ポータルサイト「北九州ライフ」から、定住・移住に関する最新情報、北九州市の魅力等を発信。

URL: <https://www.city.kitakyushu.lg.jp/page/kitakyushulife/>

- 専門の相談員・ライター等を配置し、SNS等を活用した情報発信活動を活発化。

ポータルサイト「北九州ライフ」



福岡県北九州市(3)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）

関連予算	● 移住関係全般：2020年度：約5,000万円、2021年度：約5,000万円の予定。 ● お試しサテライトオフィス事業：2020年度（10月～）は1,700万円、2021年度は3,000万円の予定。
コロナ禍以前と以後における変化	● コロナ前から、東京の有楽町に事務所を置いており、相談員が対面窓口で相談を実施。 ● コロナ以降緊急事態宣言などで、対面相談ができなくなったこともあり、昨年5月以降、オンラインで相談を受付。 ● 新規の相談は年間100件以上あり、元々シニア層の相談が多く、相談員もそれに合った人選を行っていたが、コロナ以降若い人の相談がだいぶ増えている。 ● テレワークが浸透したことにより、企業は2つの方向性があり、一つはソーシャルディスタンスでオフィスを拡張するような企業（例：コールセンター等）、もう一つはテレワークでサテライトオフィスを増やす企業も出ている。
移住後の環境整備	● 住まい： 移住コーディネーターが住居探しをサポート ● しごと： U・Iターン応援プロジェクトにより、専任コンサルタントが地元企業とのマッチングを支援（市内・東京） ● ワーキングスペース： 小倉駅直結のコワーキングスペース（ATOMica・2021年2月開設）など、民間施設が多数存在
抱える課題	● お試しサテライトオフィス事業は、宿泊費と交通費の補助の成果が現れているが、費用を出し続けるわけにもいかない。 ● 今後、これがなくても北九州の魅力を感じてもらうことが、事業の課題と考える。
課題解決に向けた取組・戦略	● 対移住者支援では、就職支援として、「U・Iターン応援プロジェクト」がある。コンサルタントを利用し、マッチング支援を行う窓口も設けている。U・Iターン希望者、企業が登録し、求人情報を共有。登録者は約900名、企業は約1,700社で、毎年200名程度が就職。 ● IT企業の課題は人材不足で、東京では採用が難しい。本市及びその近郊に、九州工業大学、北九州高専などが点在しており、理工系学校が集積している。 ● 本市では、九州・山口地区の高専を中心とした教育機関とIT企業の関係構築を支援し、新卒人材の雇用にもつなげている。

和歌山県白浜町(1)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）

実施主体

和歌山県白浜町

都市の概要

人口：20,890 人（2021年1月末現在）面積：200.98平方キロメートル
 気候：年間平均気温は16.8度 温暖で明るく過しやすい気候
 交通網：東京方面へ航空路により約60分程度で結ばれ、京阪神地域へは、JR紀勢本線、高速道路などにより約2～3時間

実施している主な施策

● WAKAYAMA Workation Project（2017年～）

和歌山県が白浜町及び隣接する田辺市等と連携して推進。

特に白浜町は、世界トップクラスの観光資源（白浜ビーチや世界遺産熊野古道など）を活用し、ワーケーション地域としての優位性をPRしている。主なポイントは以下の5つ。

- （1）都市部から良好なアクセス（羽田空港から60分、空港から町の中心部まで5分）
- （2）Wi-Fiスポット数は国内有数（和歌山県は1,500カ所以上）
- （3）顔認証で手ぶら旅行（「南紀白浜IoTおもてなしサービス実証」）
- （4）仕事もできる宿泊施設（キーテラスホテルシーモア、シーモアレジデンス他）
- （5）豊富な観光資源（白良浜、熊野古道、温泉、アドベンチャーワールド）

URL: <https://wave.pref.wakayama.lg.jp/020400/workation/index.html>

● 「白浜町ITビジネスオフィス」

2004年に生命保険会社の元保養所を改修し、「白浜町第1ITビジネスオフィス」を開設。IT関連企業の地方におけるサテライトオフィスの先進地として年間200件以上の視察を受け入れている。2018年には「白浜町第2ITビジネスオフィス」を開設。

URL:

http://www.town.shirahama.wakayama.jp/i/Shirahama_life/office/1545175946759.html



和歌山県白浜町(2)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）

情報発信	● 県による企業誘致フォーラム開催、企業誘致用HP、県東京事務所の営業活動等により情報発信（町と連携）	
関連予算	● サテライトオフィス設置：3,000万円（2020年11月オープン、和歌山県と同額補助）	
コロナ禍以前と以後における変化	● 地方移住を伴うテレワーク促進、サテライトオフィス等の施策を実施しており、大きな流れとしては変わっていない。ただし、コロナ後急速に企業側のテレワーク、リモートワーク、ワーケーションへの関心が高まっている。 ● 町営のサテライトオフィス内のコワーキングスペースのみならず、民間施設の中でコワーキングができるようなスペース、電源等の環境整備がコロナ後急速に進んでいる。	
ワーケーション・移住のきっかけとなる具体的事業例 （ICTのテストベッド）	顔認証システム「顔パス」の実証試験	● NECによるIoTおもてなしサービス実証で、南紀白浜空港・ホテルシーモア（白浜町のホテル）・フィッシャーマンズ・ワーフ白浜（レストラン）・アドベンチャーワールド、明光バス、南紀白浜ゴルフ倶楽部等が連携。 ● 顔認証を活用した支払いや入室システムの実証試験を実施。
	小型電気自動車を用いた走行データ収集実証(2020/2/17～2/28)	● 白浜町とNECソリューションイノベータとの共同事業。募集したモニターに周遊ルートや観光地の情報が確認できるスマホを貸出し、立ち寄った場所などのデータを収集・分析。
	キャッシュレスの実証試験(2018/11/1～2019/2/28)	● NTT西日本和歌山支店が、南紀白浜観光局と連携し、インバウンドを対象としたQRコード等を活用したキャッシュレスシステムを試行提供。
	AI/IoTを用いた「稚魚自動選別システム」の実証	● 白浜町にある近畿大学水産試験場と日本マイクロソフト・豊田通商が養殖現場での稚魚選別作業に対し、AIやIoTなどを活用した業務効率化の実証試験を実施（一次産業の働き方改革）。

和歌山県白浜町(3)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）

民間企業との連携事例

● ふるさとテレワーク推進事業「白浜町における先進的テレワーク推進事業」（2016年）

和歌山県白浜町とNECソリューションイノベータ株式会社のコンソーシアムにより、本社と同等の機能を持つオフィス環境を実現。情報通信研究機構（NICT）が開発した、耐災害ワイヤレスメッシュネットワークNervenet（ナーブネット）を介した端末同士では、インターネット接続がない状態でも通話やメッセージ交換が可能。

URL : <https://telework.soumu.go.jp/cont1-shirahama>

● 「WORK × ation Site 南紀白浜」開業（2019年）

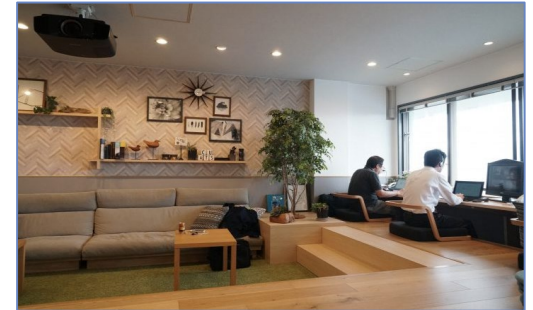
三菱地所株式会社が整備した、テナント企業を中心に一定期間勤務することでワーケーション事業を推進するための施設。2018年8月に三菱地所、和歌山県、白浜町の3者で進出協定を締結の上、計画を推進。

URL : <https://workxation.mec.co.jp/facility/workationsite-nankishirahama/>

● 白浜町の新ITビジネスオフィス「ANCHOR」(アンカー)（2020年11月）

オーエス株式会社が県と町の補助制度を活用し、新たに整備した新ITビジネスオフィス。東京から誘致したIT企業4社の入居が決定。県・町・オーエスの3者で連携しながらIT企業誘致を推進。

URL : <https://os-workingretreat.jp/nankishirahama/>



和歌山県白浜町(4)

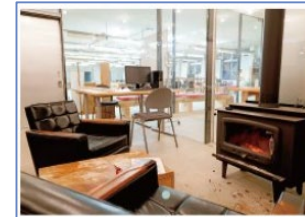
「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）

移住後の環境整備	● 住まい：和歌山県と連携し、住居探しをサポート ● しごと：就職は、和歌山県と連携し地元企業とのマッチングを支援 ● ワーキングスペース：町営による白浜町ITビジネスオフィスに加え、民間事業者によるコワーキングスペースがオープン
抱える課題	● 紹介できるオフィスビルが少ない。また、観光地のため、元保養所はあるが、耐震性の問題等がある場合が多い。 ● 移住の際に、子ども（小学生）の教育の問題があり、デュアルスクールが実現できれば理想的と考えている。
課題解決に向けた取組・戦略	● 企業が白浜を選ぶ理由としては以下のとおり。 （１）東京とのアクセスの良さ（羽田空港から南紀白浜空港まで約60分） （２）豊かな自然環境（オフィスから見える景観の良さ） ● 企業を誘致するだけでなく、進出された企業の従業員の方に住みやすさを感じていただき、定着していただくことに重点を置いている。仕事だけでなく、プライベートもサポートし、休日は山登りやイベント参加等、楽しめることを提案。白浜町への理解を深め、地域住民との交流も促進するよう努めている。 ● 白浜町は人口約2万人の小さな町だが、近隣の田辺市・上富田町は生活圏域が同じであり、約10万人規模となる。進出企業の中には、採用予定の3倍以上の応募があり、優秀な人材を確保が可能である。 ● 新たな働き方である「ワーケーション」を推し進めるとともに、「企業誘致」や「移住」に繋がるよう、和歌山県・白浜町で連携を進めている。

徳島県神山町(1)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）

実施主体	徳島県神山町
都市の概要	人口：5,099 人（2021年3月1日現在）面積：173.30平方キロメートル 気候：年間平均気温は14.5度 温かく、年間雨量が非常に多い気候 交通網：神山町から徳島駅まで約65分、徳島駅から新神戸駅までは約130分、徳島阿波おどり空港までは約30分。徳島阿波おどり空港から羽田空港まで約50分。
実施している主な施策	● ホームページ「イン神山」（2008年～） NPO法人グリーンバレーが運営。当初はアート関係の情報を中心に発信していたが、移住や空き家に関する問い合わせが増加。それに対応し、住まいや仕事の情報を拡充。以下も同様に、神山町と様々な取組で連携して進めている。 URL: https://www.in-kamiyama.jp/ ● 神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス (KVSOC)(2010年～) 閉鎖された元縫製工場（619平方メートル）を改修したコワーキングスペース。 NPO法人グリーンバレーが運営。 URL: https://www.in-kamiyama.jp/kvsoc/index.html ● ワーク・イン・レジデンス（2008年～） 地域に雇用がないのであれば仕事を持った人に移住してもらう試みで、街の将来に必要と考えられる働き手や起業家を逆指名している。 パン屋、オーダーメイドの靴屋、地ビール製造業者等の個人事業主がこれにより移住した。



徳島県神山町(2)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）	
情報発信	NPO法人グリーンバレーが主体となり、HPの運営等を行っている。 URL: https://www.in-kamiyama.jp/npo-gv/
関連予算	移住交流支援事業：649万円（2020年度）、700万円（2021年度） NPO法人への委託費（移住関連や空き屋等も含まれる）
コロナ禍以前と以後における変化	- 今年度の特徴として、相談件数は大幅に増えた。 - 神山町移住はピンポイントで来る人が多く、ホームページ等で検索する人も多い。 - 今年度もそういう人はいるが、コロナ禍で移住を検討する方は全国が移住の対象になり、ピンポイントではなく多くの自治体に相談している。
移住後の環境整備	- 住まい： NPO法人と連携し、住居探しをサポート - しごと： 地域公社がホームページ「イン神山」でしごと情報を発信 - ワーキングスペース： コワーキングスペースがオープン
抱える課題	- 町としても企業誘致を積極的に取り組んでいくことが重要と考えている。民間企業が参入できていない分野が多い。具体的には、不動産がなく、賃貸物件が流通しない。民間の方と手を取り合って開発を行うなど必要かもしれない。2023年に、私立高専ができ、生徒や教職員が来るので、それに合わせてどういう民間企業に来てもらえるかが大きく影響すると考えている。 - Wi F i環境はサテライトオフィスでは整っているが、利用者は自然環境の良い河川敷、河原で使いたいという要望がある。5 Gへの対応を含め、その点は課題である。 - 光ファイバーは全国どこでも整備され、インターネット環境は他と変わらなくなっている。インフラ整備が今後の課題である。
課題解決に向けた取組・戦略	現在検討中

静岡県静岡市(1)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）

実施主体

静岡県静岡市

都市の概要

人口：685,589 人（2021年3月1日現在）面積：1,412平方キロメートル
気候：年間平均気温は16.5 度 北部山岳地帯を除けば全般的に温暖な海洋性気候
交通網：東京圏・名古屋圏までのアクセスが1時間

実施している主な施策

● 企業・個人事業者向け：お試しテレワーク体験事業（2018年度～）

- ・ 首都圏企業・個人事業者に対し、市内のシェアオフィス・コワーキングスペースの施設利用料、宿泊施設の宿泊費、静岡駅までの旅費（新幹線代or高速バス代）を一部サポート。
- ・ 首都圏からのアクセスの良さを全面的アピール。
- ・ これまで、静岡市へのサテライトオフィス進出を検討している企業、コワーキングスペースでの起業や副業、静岡市に住まいを移して新幹線通勤やテレワーク勤務を検討している方など、100人以上が利用。
- ・ 制度利用者数は、(コロナによる停止期間除き) 12月までの6か月間で25社、49人

URL: <https://shizuoka-seikatsu.jp/slifewp/wp-content/uploads/2019/07/102abda303ac992a9654e4dce076b435.pdf>

補助1 コワーキングスペース等利用料・宿泊費
1日4,000円 + 1泊あたり8,500円
※ 上限を超える費用はご負担いただきます。

補助2 交通費（新幹線代or高速バス代）
往復上限 12,000円
※ 上限を超える費用はご負担いただきます。

実質「自己負担なし」でテレワーク体験できます！まずはお問い合わせください！

● 企業向け：Move To しずおか（2020年11月～）

- ・ 首都圏企業の地方移住ニーズを取り込むため、市内のシェアオフィス等に入居した際の1か月分の費用を助成

【賃料】 シェアオフィス等の1か月分の利用額

【宿泊費】 日額 ¥ 7,200まで × 30日 × 2人分
(実費、入居日以降の30日が対象)

【交通費】 静岡市⇄勤務先 1往復 × 2人分
(実費、1人あたり ¥ 12,000まで)

URL: https://www.city.shizuoka.lg.jp/805_000001_00119.html

地方にテレワーク拠点
つくりませんか？

それなら、東京から1時間！
生活もビジネスも「ちょうどいい」
静岡市がおすすめです！

今なら、静岡市内のシェアオフィス入居で、
1か月分の利用料※を助成します！

※ 賃料・宿泊費、交通費

賃料 … 1か月分の利用額
宿泊費 … 日額 ¥ 7,200 × 30日 × 2人分
交通費 … 静岡⇄勤務先 1往復 × 2人分
(1人あたり ¥ 12,000まで)

対象 静岡市に新規進出する企業（※本社所在地が静岡県外であること）
期間 令和2年11月1日～令和3年3月31日
施設 市内のシェアオフィス・コワーキングスペース
条件 上記施設に1か月以上入居すること（プロビジョニング利用可）

・ 予算上限に達した場合、期間途中で終了します。
・ シェアオフィス等への入居申込日から10日以内（※）以降の場合は対象外となります。
・ 宿泊費助成は、入居日の翌日から10日間（※）に限り有効となります。
・ 入居申込時に所定の申請書が必要で、事前に担当窓口（※）にシェアオフィスにご連絡ください。

静岡県静岡市(2)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）

情報発信	● 企業向けには、サテライトオフィス進出を検討する首都圏のIT・スタートアップ企業を中心にアプローチ。 ● テレワーク、ワーケーション、二地域居住等の新しい働き方を提案し、東京から新幹線で約1時間で都会でありながら海や山がある点を活かして、テレワーク移住を推進。 ● 首都圏向けガイドブックの作成や、WeWorkでの企業誘致イベント等をととして、静岡市の優位性（アクセスや生活環境の良さ）をPR。 ● 静岡市内の常葉大学と連携し、静岡地域のテレワーク「働き方改革 最新事例集」及び「まちごとテレワークマップ」を作成。 URL: https://www.u-presscenter.jp/article/post-43835.html
関連予算	● 「お試しテレワーク事業」予算： 2020年度当初予算額は230万円＋補正予算150万円。2021年度は668万円 ● 「Move To しずおか」予算： 2020年度は804万円 ● オープンイノベーションをテーマとした関連予算： 2021年度2,584万円
コロナ禍以前と以後における変化	● コロナ禍以前の1年間でサテライトオフィスへの進出企業が（企画課、産業振興課等で何らかの支援を行った対象のみで）3社。コロナ禍以降2020年1月以降で7社、サテライトオフィスへの進出があった。 ● 移住相談がコロナ禍前の1年間では597件、コロナ後は644件。

静岡県静岡市(3)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）

移住後の環境整備	● 住まい： 静岡市移住支援センターがサポート、静岡市空き家情報バンク物件情報を発信 ● しごと： 首都圏の企業・フリーランスへのアプローチを行い、新しい働き方（テレワーク、ワーケーション及び二地域居住等）による移住を促進 ● ワーキングスペース： シェアオフィス、コワーキングスペースは、公設ではなく、元々ある民間の施設を活用しながらネットワーク化を図る。
抱える課題	● 中山間地は過疎化が深刻である。 ● コワーキングスペースが充実しているものの、個人や企業間の交流がなかなかすすまない。
課題解決に向けた取組・戦略	● 2021年度に中山間地域に光通信整備を予定しており、テレワーク環境が広がる。 ● 静岡市内の常葉大学と連携し、静岡地域のテレワーク、働き方改革事例集を作成するなど、官学の連携を推進している。 ● 地元信用金庫には顧客の課題はストックされている。信金がコワーキングスペースを設置するなど新たな人との接点づくりの取組が進んでいる。 ● 2021年度、オープンイノベーションをテーマとした施設を開設し、地元企業や学生、首都圏をはじめとした地域外の企業との交流やコーディネータによるマッチング等を実施することで、新たなビジネスチャンスの創出を図る。 ● 2021年度、特にマーケティングの視点で、ターゲットを再認識して整理するが、行政主導の人の動きや働き方を作ることは限界があり、観光業等の民間と連携して首都圏等からの人の動きを作っていきたい。  URL: https://shizuoka-seikatsu.jp/information/2035/

広島県(1)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）

実施主体	広島県
都市の概要	人口：2,794,862人（2020年10月1日現在）面積：8,479.65平方キロメートル 気候：年間平均気温は14～16度 降水量は少なく、全体として温暖な気候 交通網：新大阪まで新幹線のぞみでは1時間22分、東京まで新幹線のぞみでは約4時間、羽田まで飛行機では約1時間40分
実施している主な施策	● チャレンジ・里山ワーク拡大事業（2018年～） - 広島県の中でも自然豊かな中山間地域にサテライトオフィスを誘致しようとする取組。広島県と6市町では、サテライトオフィス進出を検討する企業に対し、次の取組を進めている。 【概要】短期間利用可能な「お試しオフィス」の整備 - 進出に関心の高い企業の掘り起こし - お試しオフィスの利用を含めた里山エリアへの視察受入 ● オフィス支援事業（2020年10月～2021年2月末） - ITベンチャー & スタートアップ企業向けに最大で2億円のサポートを実施。（詳細はHP参照） - 具体例：「ずっと広島県」に本社機能を移転する場合 - 具体例：「ちょっと広島県」で短期プロジェクトをする場合 URL: https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/office-relocation/?fbclid=IwAR2FtUtFre65HqZ7H4OhREwClxMna0N2MZT6-zlXgSpl679GNvcnaYGFxGs ● ポータルサイト「広島暮らし」（2016年～） - この交流定住ポータルサイト「広島暮らし」では、市町の実環境や定住支援策など移住希望者が求める情報を集約・紹介。 - 移住メディア「HIROBIRO」では、地域の海・山・川の豊かな自然に囲まれた生活体験の発信、移住を検討するにあたっての課題や取組を紹介。 URL: https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/challenge-satoyama/ URL: https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kouryuuteizyuuportalsite/

広島県(2)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）

実施している主な施策

● ひろしま里山ウェーブ拡大プロジェクト（2015年～）

- ・ 移住やテレワークを必ずしも要件としていないが、首都圏の方が広島県を訪れ、自身のスキルを活かして地域の課題を解決する関係人口創出事業。
- ・ 7か月のプログラムで、主に週末の東京で広島について学んだ後、地域に足を運びフィールドワークを2泊3日で体験。プログラムの全行程を通じて地域と向き合うことから、観光で訪れるだけではできない体験、地域の人とのつながりを生む。
- ・ 最先端の現場を走るメンター（1市町に1人）のサポートを受け、地域の課題解決に向けた、新しいコトづくりに向けてチャレンジ。
- ・ 個人や市町のチームごとに、プランを作成。プログラムの最後には、地域に向けたプレゼンテーションを行い、実現化していくための一歩を踏み出すとともに、地域とのつながりを構築。
- ・ 参加者は事業終了後に地域を定期的に訪れ、プランを実践するほか、首都圏で地域の情報発信やPR活動を展開し、地域のファン層の獲得に貢献
- ・ 毎年この事業に約30人が参加し、これまで首都圏から累計200人以上が参加している。そのうち14人がこれをきっかけに広島県に移住。



情報発信

- 各事業ごとにHP、SNSで発信。ひろしま里山ウェーブ事業では、事業の魅力が詰まった動画を製作し、Youtubeで配信するなど、地域づくり活動の興味関心層へのアプローチを展開。
- 移住を検討する人に対し、ひろしま移住メディア「HIROBIRO」の会員になると、会員限定情報や移住最新情報を受け取れるサービスを展開。
- ひろしま暮らしサポートセンターを東京有楽町で展開。

広島県(3)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（地方自治体）	
関連予算	● ひろしまスタイル定住促進事業：8,782万円（2020年度）、9,055万円（2021年度） ● チャレンジ・里山ワーク拡大事業：3,510万円（2020年度）、9,350万円（2021年度）
コロナ禍以前と以後における変化	● 自然に囲まれたロケーションの良いオフィス環境を求め、県内外の企業数社が中山間地域への進出を決めている。
移住後の環境整備	● 住まい：ポータルサイト「広島暮らし」では、各市町村の空き家、定住団地情報を提供。 URL: https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kouryuuteizyuuportalsite/sumai.html ● しごと：ポータルサイト「わーくわくネットひろしま」でワンストップで雇用・労働情報を幅広く提供。 URL: https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/work2/ ● ワーキングスペース：「チャレンジ里山ワーク」事業では、6市町のお試しオフィスを紹介 URL: https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/aratanamiryoku/satoyamawork.html コワーキングスペース、シェアオフィス等は民間企業による開設を支援（広島県も補助）
抱える課題	● IT企業を誘致するにあたっては、現地でSE等の専門人材を獲得できるかどうかを大きいと考えている。 ● 他県の状況を調査したところ、地元で社員が馴染めるかどうかを大きく、それが原因で撤退した事例もあった。来られる段階から地域との結びつきをとりもって、地域とのつながりを作る必要があると考えている。
課題解決に向けた取組・戦略	● 専門人材確保に向けて、UIターン希望者を対象としたマッチングの開催、専門人材を顕在化させるためのコワーキングスペース整備支援を計画している。 ● 企業のニーズに応じて、現地視察時に地域との交流や地元企業とのマッチングをセッティングしている。進出後、IT企業が、地域貢献として地域の小学生向けにプログラミング教室を開いている事例もある。

ユニリーバ・ジャパン(1)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（企業）

実施主体	ユニリーバ・ジャパン	本社所在地	東京都目黒区
会社概要	設立：1964年日本法人設立、社員数 約500名（2020年12月現在、グループ会社含む） 売上収益（連結）：非開示 業務内容：日用品・食品メーカー（パーソナルケア、ホームケア、飲料）		
実施している主な施策	● WAA: Work from Anywhere and Anytime（2016年7月～） 社員が柔軟性を持って仕事をする「選択肢」 いつでも: ビジネスの目的を満たす限り＝効率と生産性 ↑ どこでも: 機密性と安全を保てる限り ● PC画面が後ろや横から他の人に覗かれない ● 公共の場で電話の会話が他の人に聞こえない ● 原則移動中は不可 オフィス外勤務や深夜早朝の勤務を強制× より効率的にモチベーションをもって仕事◎ パフォーマンスはアウトプットで評価 働く時間の長さやオフィスへの出勤× 結果の質（≒生産性）の高さ◎ チームとの信頼関係、コミュニケーションが重要 URL : https://www.unilever.co.jp/planet-and-society/waa/about-waa/ ● 地域 de WAA（2019年7月～） 自治体の連携の下、その地域の施設を「コWAAキングスペース」（コワーキングスペース）として社員が無料で利用できる。 また、業務外の時間を使って、地域のイベントやアクティビティに参加することもできる。 その際、自治体の指定する地域課題の解決に貢献する活動を行うと、提携する宿泊施設の宿泊費が無料または割引となる。 URL: https://www.unilever.co.jp/planet-and-society/waa/chiiki-de-waa/ <pre> graph LR LG[地方自治体など] -- "「コWAAキングスペース」を無償提供" --> U[Unilever] U -- "働く場所の選択肢をさらに拡大" --> UE[ユニリーバ社員] UE -- "地域の枠をこえた人材交流によりイノベーションを創出" --> LG LG -- "自社業務に加え地域の課題解決に貢献" --> U </pre> ※2020年3月より、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、「地域 de WAA」の実施は一旦休止		

ユニリーバ・ジャパン(2)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（企業）

会社としての期待	● 段階的にWAAへの取組を進めてきたが、「地域 de WAA」によって、働く場所の選択肢を一層広げ、社員一人ひとりのウェルビーイングの向上を図ることができる。 ● また、社員が普段とは違う環境で地域の方々と交流し、それぞれの強みや経験を活かすことで、新しいイノベーションやビジネスモデルを生み出していくことも期待している。
コロナ禍以前と以後におけるテレワーク導入率と実施率	● 今時点では完全在宅勤務を徹底。出社している人は3%程度しかおらず、工場以外は100%テレワーク。（2021年3月現在） ● コロナ以前もあまり変わらずテレワークの仕組みを採り入れており、WAA利用者は92%。 ● 朝5時～夜10時の間であれば何時に仕事をしてもらってもよい。
企業として取り組んだことに対する効果	● 社員満足度：制度導入により社員の7割が毎日の生活がポジティブに、33%幸福度が上がり、生産性が上がったと感じている人が75%。 ● 採用へのプラス効果：面接時に、ユニリーバで働きたい理由として、必ずWAAがあげられる。 ● 離職率の抑制：元々高いわけではないが、働く母、父、介護等、ライフステージの中で、フレキシブルに対応可能。
実際に移住をした人数	● 実際に移住した人：3名、（実家が会社から離れていたため）会社近くにマンションを借りていた人が実家に戻る、配偶者の単身赴任先に同居など。 ● 実際に移住した理由：当社の事例では本人または配偶者のライフスタイルや生活環境変化による選択。結果として、自然の豊かさ、物価の安さ、家賃の安さ、人とのつながり等のメリットを感じているという声が寄せられている。 ● ホームロケーション以外で仕事をしている人は凡そ20%程度のイメージ（正確な数値はとっていない）
テレワークの導入にあたって生じた課題と対応策	● 安全管理：「地域 de WAA」は行った先での万が一のけがや事故に備えて保険に入る。費用は会社負担。どこでテレワークしていてもどこで仕事をしているか等の申請はする。 ● 健康管理：コロナ対応のため、安否確認システム（セコム社のSSCS）にて、毎日勤務地と体調を申請してもらう。 ● 労働時間管理：稼働時間の自己申告をするシステムがある。 ● 福利厚生関係費用：通勤手当はなくし、リモートワークサポート手当とした。

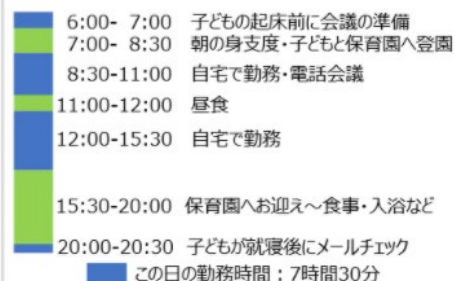
ユニリーバ・ジャパン(3)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（企業）

電子化・モバイル機器の導入状況	● 押印・決済処理：電子化がかなり進み、電子サインの導入、ペーパーレス化への取組を進めている。 ● 以前からほぼ全員がモバイルパソコンを利用。 ● WAA以前はiPhoneは管理職以上だったが、（労働時間削減によるコスト削減効果もあり）現在は非管理職にもiPhoneを貸与。
テレワーク導入後見えてきたポイント	● 特にはない。導入前に行ったパイロット実施（2015年）であげられた声を、人事、総務、法務（リーガル）で検討し、1個1個対処。その中にほとんど全て含まれていた。
テレワークで必要な環境（自治体との提携条件）	● しっかり仕事ができるコワーキングスペースがあること ● そのコワーキングスペースでユニリーバの安全基準を満たしていること（換気等の感染症対策、照明の明るさ等） ● 地域の課題があり、その課題に対して当社の社員に従事させてもらう。その際に、無料で宿泊ができる施設を提供して頂くこと。
提携自治体	● 8自治体（2021年2月1日 現在） ● 北海道下川町、宮城県女川町、山形県酒田市、福井県高浜町、静岡県掛川市、和歌山県白浜町、山口県長門市、宮崎県新富町

「WAA」を利用した場合の働き方の例

【働き方の例】保育園に通う子どもがいる社員のある1日



【働き方の例】体を動かすのが好きな社員のある1日



URL : ユニリーバHP (<https://www.unilever.co.jp/planet-and-society/waa/about-waa/>)

リコー(1)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（企業）

実施主体	株式会社リコー	本社所在地	東京都大田区
会社概要	設立：1936年 社員数 90,141名（2020年3月31日現在） 売上収益（連結）：2兆85億円（2020年3月期） 業務内容：オフィスプリンティング、オフィスサービス、商用印刷、産業印刷		
実施している主な施策	● 原則在宅勤務開始（2020年3月～） リモート導入ではなく、リモートワークを最大限活用 ①リモートを主として働く（1か月の半数以上がリモート） ②出社が中心だがリモートも活用する ● 単身赴任の解除 単身赴任の解除により、仕事の生産性を維持しつつ社員の働きがい向上させる ● ワーケーション 場所と時間の制約を緩和することで、ワーケーション可能 ● 製造現場でのリモート化の取組 生産現場の人も自動化した生産ラインの映像を自宅から監視するなど、業務のリモート化の取組を進めている。 URL：リコーHP（https://jp.ricoh.com/about/empowering-each-other/remote_work） ● 「これからの働き方ガイド」（2020年7月～） 「これからの働き方ガイド」 2020年7月末発行 RICOH imagine. change. ニューノーマルへの対応として、在宅勤務などリモートワークを新しい働き方として標準化 ～社員一人ひとりの生産性、生活・健康の質の向上を図り、「はたらく」に喜びを～実践～ 全社一律ではなく、職種や仕事内容にあわせて柔軟に出社とリモートワークを組み合わせた最適な働き方を実践します。 パフォーマンスを最大化するために 「どこでも」勤務 「いつでも」勤務 お客様との打合せ後はサテライトオフィスや公共スペースを活用して直行直帰！ 生産現場でもデジタル化を進めてリモートで業務！ リモートワーク日数上限なし 公共スペース勤務 EWT※対象者制限なし コアタイムなし ※エコウィーク（ワーク・ライフ・バランス） 自宅近くのカフェで集中！異なる環境でリフレッシュ。 夜のテレコンは在宅で、自分時間もきちんと確保！空いた時間は子供と過ごす。 自動化された製造ライン 自宅働く社員		

リコー(2)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（企業）

会社としての期待

- 職種や仕事内容に合わせて柔軟に本社とリモートを組み合わせた最適な働き方を創造し、実践する（これからの働き方ガイド（2020年7月発行））

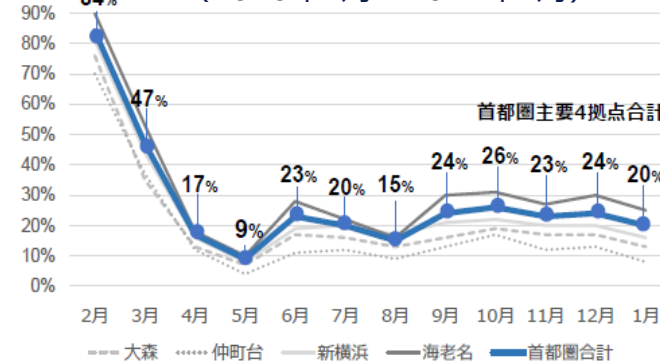
コロナ禍以前と以後におけるテレワーク導入率と実施率

- 出社比率は、2018年から2019年11月までの状況を示している。
- 2018年4月に制度を拡大し、2020年3月以降はフルリモート可能となった。
- リモートを主として働く社員：2/3、出社が中心だがリモートも活用する社員：1/3となる。
- 首都圏主要4拠点の出社比率は2020年2月は84%だったが、5月には9%まで低下、以降も30%以下で推移。

企業として取り組んだことに対する効果

- 生産現場の人も自動化した生産ラインの映像を自宅から監視するなど、業務のリモート化の取組を進めている。
- コロナに関係なく、フリーアドレスを進めていたが、スペースの有効活用が更に加速し、首都圏ではオフィス、事業所の拠点再編を進めている。
- **単身赴任の解除**：自宅に戻っている社員もいる。仕事と生活の状況に合わせた働き方が選べるようになっている（例：家族の介護など）。
- **ワーケーション**：帰省時にリモートワークしたり、新しい交流・発想のために地方でリモートワークする社員が出てきている。
- **採用への影響**：現時点では不明
- **社員の意識**：年末に調査を行ったが、リモートワークで4割以上の社員が生産性向上したと回答、5割弱は同じ、1割が低下との回答。低下している企業も多い中、生産性を維持・向上できている。

首都圏主要4拠点の出社率推移
(2020年2月～2021年1月)



URL:

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/telework_suishin_kentoukaigi/pdf/210208_shiryou1.pdf

リコー(3)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（企業）

テレワークの導入にあたって生じた課題と対応策	● リモートではコミュニケーションが希薄になる問題があるが、リコーでは2018年より1on1を導入しており、マネジャーと対話することが定着していた。また、困りごと等をオンラインで共有したり、気軽なコミュニケーションも推奨している。 ● 1on1はマネジャーとメンバーの信頼関係の構築・メンバーの成長支援を行う会社の仕組みとして導入。週1回30分程度を推奨しており、最低でも1か月に1回は実施、実際は隔週で行う人が多い。元々リモートのためにやりだしたわけではないが、今は定着している。 ● 社内調査では健康の話や運動不足も課題として挙がった。そこで、コロナ禍に対応するエキササイズの動画プログラムを流したり、ライザップと提携したプログラムに参加できたり、健康対応をしている。
実際に移住をした人数	● 2021年1月時点で10名が単身赴任を解除（単身赴任解除以外の移住人数は不明）
電子化・モバイル機器の導入状況	● 押印・決済処理：デジタル化、プロセスの見直しを進めている。 ● PC・携帯電話：ノートパソコン、スマホを配布している。 ● その他：椅子やキーボード、ディスプレイの購入については、カフェテリアプランで費用補助。

ワーケーション推進

一般事例：帰省先

コロナ禍で難しいが、年末までに帰省し、しばらく実家で仕事をしている人は、各部門で **1割以上**



先進事例：島根県 隠岐郡 海士町

地方創生の最前線である
海士町での社会課題解決
に乗り出し、2020年10月より社員を派遣



地方コワーキングスペース

全国各地のコワーキングスペースを利用したワーケーションが開始



URL:
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/telework_suishin_kentoukaigi/pdf/210208_shiryoku1.pdf

リコー(4)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（企業）

テレワーク導入後 見えてきたポイント	● 当社は外部のサテライトオフィスを活用するようになっているが、費用面の支援があるとやりやすい。 ● 企業側も連携できる自治体の情報収集や手続き等、ワンストップで行えるところがあれば、情報を収集しやすくなり、連携も進めやすくなる。
テレワークで必要な環境（自治体との提携条件）	● しっかり仕事ができる業務スペースがあること
提携自治体	なし

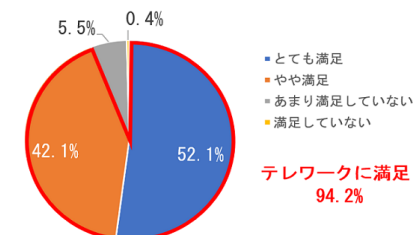
メンバーズ(1)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（企業）

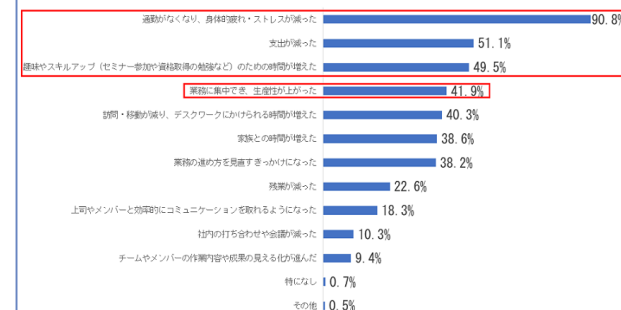
実施主体	株式会社メンバーズ	本社所在地	東京都中央区晴海
会社概要	設立：1995年、社員数（連結）：1,491名（2020年9月末時点） 売上収益（連結）：10,607百万円（2020年3月期実績） 業務内容：デジタルマーケティング事業		
実施している主な施策	● 【全社員約1,500名対象】7,000円のベースアップ実施（2020年10月～） コロナ禍で在宅勤務が長期化対応として、全社員に一律で在宅勤務手当5,000円を支給してきた。その一方で、社員が成果志向で生産性高く働ける場所を選択できる新しい働き方が生まれた。 これにより、在宅勤務手当を廃止し、新しい働き方による通勤交通費などのコスト削減分と生産性向上による利益の還元として、全社員約1,500名を対象に7,000円のベースアップを実施。 ● 【若手層対象】住宅手当の廃止とベースアップ実施、新卒初任給の引き上げ（2021年4月～） メンバーズは全国一律、年齢・性別・地域・環境変化によらず、成果主義と同一労働・同一賃金を基本的な報酬方針としてきた。 一人暮らしの新卒2年目までに支給をしてきた住宅手当を廃止し、若手層の全社員を対象としたベースアップを2021年4月から実施する。 引き上げ額は社内で設定されている等級に基づき、若手層の多い等級を中心に額が大きくなっている。これに伴う新卒初任給の引き上げもあわせて実施。 URL: https://www.members.co.jp/company/news/2021/0210.html		

テレワーク中の社員 1,500 人に実施した勤務実態調査

テレワークの働き方に満足していますか。



テレワークを利用して良かった点は何か。※複数回答可



URL:
https://www.members.co.jp/company/news/2020/0701_2.html

メンバーズ(2)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（企業）

会社としての期待	首都圏に限定せず、全国での優秀な人材の確保。全国の大学・高専等から新卒採用を行っているが、若いうちはスキルを高めるために東京で、いずれは地元で（地元への貢献志向や親・家族との関係で）という社員も多く、採用競争力とリテンションにつながることを期待。
コロナ禍以前と以後におけるテレワーク導入率と実施率	● 緊急事態中の出勤率は5%未満程度。1回目の緊急事態が明けて2回目に入る前は、週に1回程度の出社だったので、2割～3割程度だった。拠点別には、地方拠点が300～400人程度おり、仙台、北九州あたりが多く、若い社員も多いが、出勤率が高めである。 ● 全社では2～3割だが、カンパニーにより100%のところもある状況。 ● 新卒社員の育成やコミュニケーションをとるという意味で、週1回程度の出社を会社の方針にした。若手育成は重要と考えている。
企業として取り組んだことに対する効果	● テレワークの生産性向上については、移動時間の削減、マネジメントの問題、うまくテレワークを使えるかということもあるが、プラスマイナスでいうと、そのあたりはプラスに働いていると思う。 ● 顧客も既にWeb会議などを導入している企業が多く、テレワークに移行しやすい状況にあり、生産性向上はまだできる余地があると考えている。お客様アンケートを実施したが、成果物に対する満足度は過去一番高かった時よりも高く、総合的にお客様には満足頂いていると思う。 ● 緊急事態宣言以外、週1回は出社してコミュニケーションをとるようにしている。上司と部下の1 on 1ミーティングを定期的実施。 ● 入社1、2年目のメンタリング制度はあるが、最初の3か月は聞きにくいという意見があった。彼ら自身が発案してGoogle MeetやTeamsを活用し、常時接続したら、だいぶよくなったと聞いている。若手の人は常時横にいて聞けるということは重要。テレビ会議の録画等もできて、それを使うスキル育成等でもよかった。 ● オフィスの縮小：現状、2～3割程度の縮小。 ● 移動コストの削減：億円単位で削減 ● 生産性：移動時間削減に伴い生産性向上 ● 採用への影響：効果として出ていると思う ● 社員の意識：総じて満足度は高く、特に子育て・育児世代に対しては効果が出ている。

メンバーズ(3)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（企業）

テレワークの導入 にあたって生じた 課題と対応策

- 安全管理：セキュリティ関連のルールを整備した。
- 健康管理：全社掲示板にておすすめのストレッチ動画の共有等を実施。
- 労働時間管理：稼働時間の自己申告をするシステムがある。10～15分程度、朝夕にほぼ全てのチーム単位で行う会議がある。
- 福利厚生関係費用：議論を重ね、交通費を全て実費精算にし、テレワーク手当5,000円を最初は支給したが、それも廃止して、一律月額7,000円のベアを実施。

実際に移住をした 人数

- 人数を正確にカウントしたことはないが、10～20人程度と推測される。
- 新卒採用を重視していて、地方拠点で働く人も多く、最初から地方で住みたいという人がいる。そこが大きいと思う。移住を奨励するというよりも、地方で働き、住みたいという人材の採用もできる点が大きいと思う。
- どんどん人を移すというほど軸足は動かせていないが、拠点がなくても実力があれば在宅の人を採用したり、実力ある人材が移住するのならば、応援したい。

移住者の感想

【栃木県足利市に移住】

- 決め手は、通勤圏内2時間という点。元々栃木県出身だが、都内で良い住環境を探していた。しかし、よりよい環境を求め、家族の合意も得られ移住を決断。
- 足利市役所が移住の前にイベントを開催し、移住を考える前に参加者間の関係ができていた。移住を決めようとした際もSkypeの打ち合わせ、配偶者の積極的な就職支援、地元コミュニティ紹介などがあり、市役所のサポートは心強く感じた。
- 仕事はやることが変わらず、コミュニケーションもとれているので問題ない。子供2人、新生児もいるが、コミュニケーションが増える。
- 足利市の移住支援金は最大100万円、対象の可否等含め、現在申請中。



MEMBERS
EDGE

ABOUT US SERVICE RECRUIT BLOG

2020/03/25

移住したい社員を応援する制度をつくりました！

- ・入社後に自分の意思で移住ができる
- ・移住先は日本全国どこでもOK
- ・移住支援金は一律10万円
- ・入社から1年以上たった社員は全員利用OK

URL:
<https://www.membersedge.co.jp/blog/system-to-support-emigration/>

メンバーズ(4)

「移住を伴うテレワークの導入」に関する事例（企業）

移住者の感想	【移住によって得たもの】 ● 子育ての時間。また、自分が稼いだお金が地域のためになればいいと考えている。 【勤務環境や制度に関する現状や課題】 ● さしあたってはない。立場によって変わるが、マネジメントをやるということでは大きな縛りはない。仕事では、クライアントの理解が得られていることは、非常に大きい。大手企業はテレワークが導入されて理解もえ得られやすく、移動時間を削って他の対応もできる。
電子化・モバイル機器の導入状況	● ノートPC、スマートフォンも全員支給済
テレワーク導入後見えてきたポイント	● セキュリティーの面で、システムの強化は元々あった。 ● ただ、自宅や社外で作業をする際の留意事項や、個人情報扱う時はオフィスで行うなどのルールを整備した。 ● 通信費や電気代等の負担方法など、福利厚生として企業が導入しやすく、わかり易い仕組みがあると良いと思う。
テレワークで必要な環境（自治体との提携条件）	● しっかり仕事ができるコワーキングスペースがあること。 ● 移住の場合は、前後の自治体関係者のサポート（家族の仕事や教育に関する情報提供など） ● 地方での人材確保に向けた、自治体の支援や地元大学等との連携サポートはありがたい。特に北九州市は採用協力も積極的で、九州中の高専、大学等を紹介してくれる。自治体に紹介頂けると信用力が増し、そこは大変助かった。
提携自治体	● 移住を伴うテレワークのために自治体と提携しているということはない。オフィス開設、雇用においては、各自治体から助成金をいただいている。

